

2011年6月号
No.500

りゅうぎん調査

2011年6月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.500



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2011年4月）

景気は、後退しつつある

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー売上高が既存、全店ともに前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高はリニューアル効果などから前年を上回った。スーパー売上高は、住居関連の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、東日本大震災の影響による納車の遅れなどから前年を下回り、電気製品卸売は、政策効果の剥落などから引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注の大型案件により引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、木材は前年を上回ったものの、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、東日本大震災の影響により国内客、外国客ともに大幅に減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルの稼働率と売上高は、リゾート、那覇市内ともに大幅に低下したことから引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、引き続き前年を大幅に下回った。

総じてみると、消費関連は底堅いものの、観光関連が弱く、建設関連も弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品フロアがリニューアルオープンしたことなどにより衣料品が増加し、食料品も増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品、衣料品ともに減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから7カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、東日本大震災の影響により車の納入が遅れていることなどから7カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイントが終了したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、県発注の大型案件があったことなどから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少により3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を上回り、生コンも2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、建築着工の減少による需要の低下などから2カ月ぶりに前年を下回った。木材は、東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保の需要などにより6カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、震災後の旅行自粛の影響等で国内客、外国客が大幅に減少したことから、5カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに大幅に低下し、3カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに大幅に減少し6カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、6カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場入場者数は、4カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（3月）は前年同月比9.4%増となり7カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.30倍と前月より悪化した。完全失業率（季調値）は6.0%と前月から0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比0.8%増と5カ月ぶりに前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より3件増加し、負債総額は8億5,600万円となり前年同月比210.1%の増加となった。

りゅうぎん調査(2011年4月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2011.2 - 2011.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.9	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	2.5	3.3
(4) 新車販売(台数)	55.8	37.4
(5) 電気製品卸売(金額)	3.0	3.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	16.7	30.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 15.3	(1-3月) 13.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 13.3	(1-3月) 8.8
(4) 建設受注額(金額)	12.1	25.2
(5) セメント(トン数)	8.3	2.0
(6) 生コン(m ³)	4.2	0.5
(7) 鋼材(金額)	6.0	6.1
(8) 木材(金額)	16.7	26.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	21.3	15.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 15.3 (実数) 51.0	(前年同期差) 11.7 (実数) 61.7
(3) " 売上高(金額)	17.9	15.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	24.4	18.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.3	4.8
(6) " 売上高(金額)	14.3	10.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 9.4	(1-3月) 14.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.30	(実数、1-3月) 0.30
(3) 消費者物価指数(総合)	0.8	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 3.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 5.5	(1-3月) 0.4
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(3月) 3.0	(1-3月) 1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

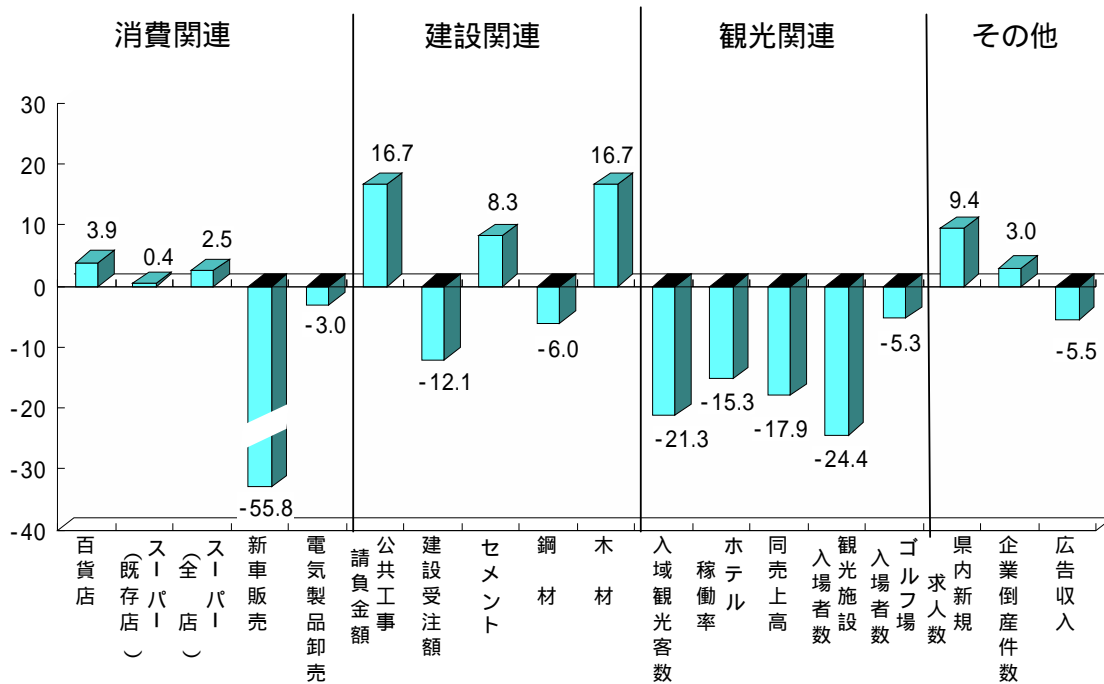
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

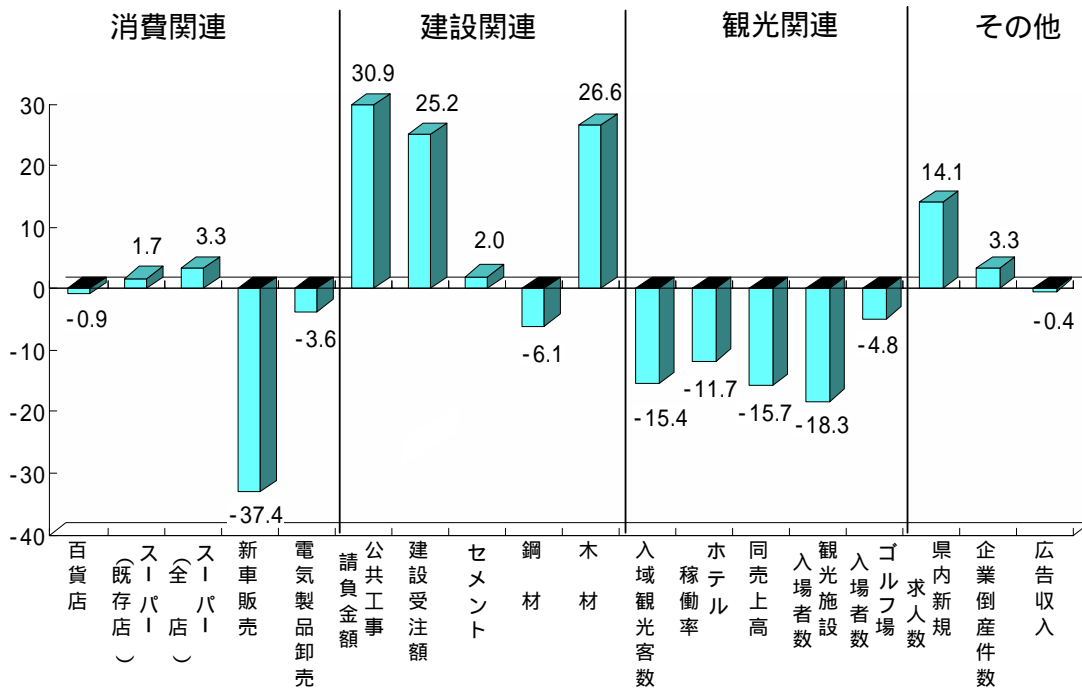
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2011年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

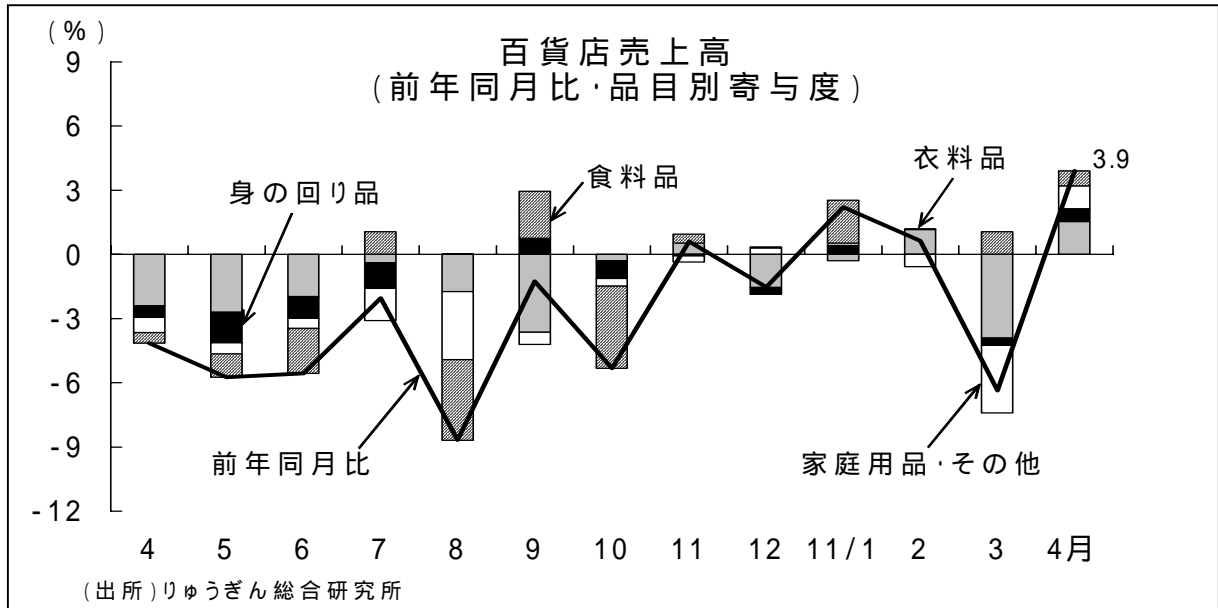
項目別グラフ(3カ月、2011年2~4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年1~3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

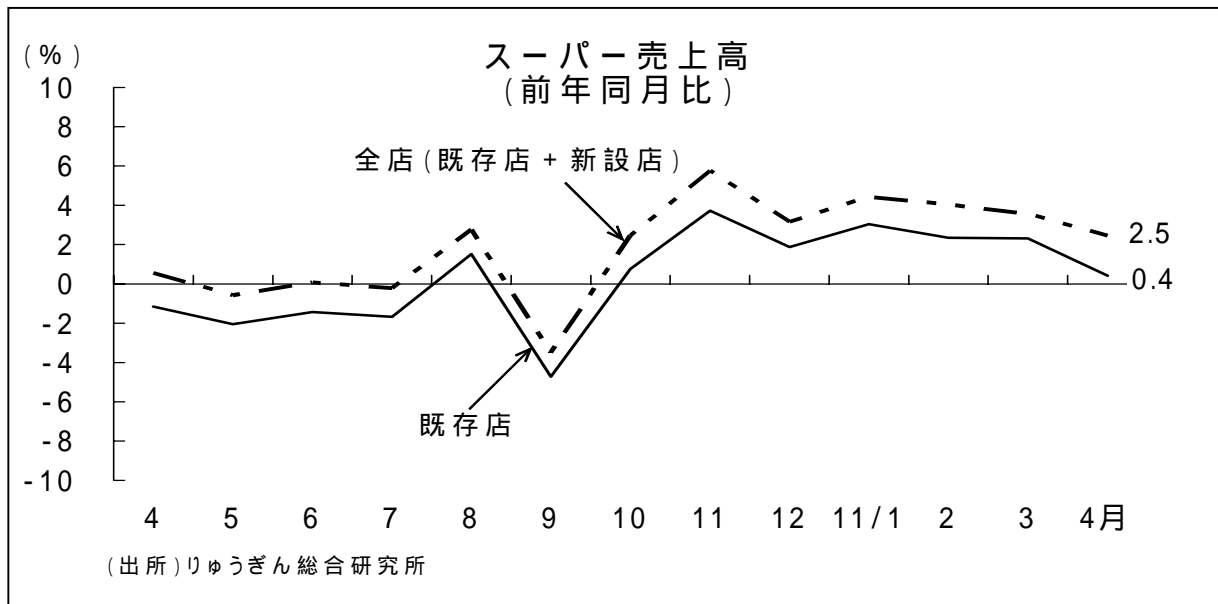
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



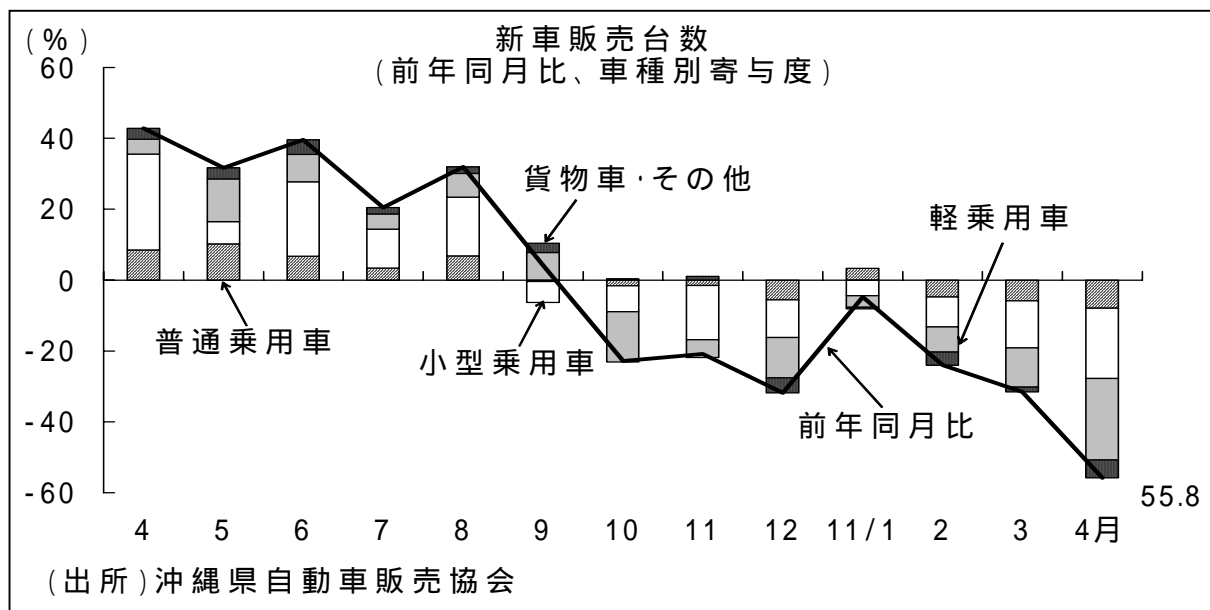
- 百貨店売上高は、衣料品フロアがリニューアルオープンしたことなどから衣料品が増加し、前年には行われなかった催事が開催されたことなどから食料品も増加し前年同月比 3.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同2.6%増)、衣料品(同4.0%増)、身の回り品(同5.6%増)、家庭用品・その他(同4.4%増)が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



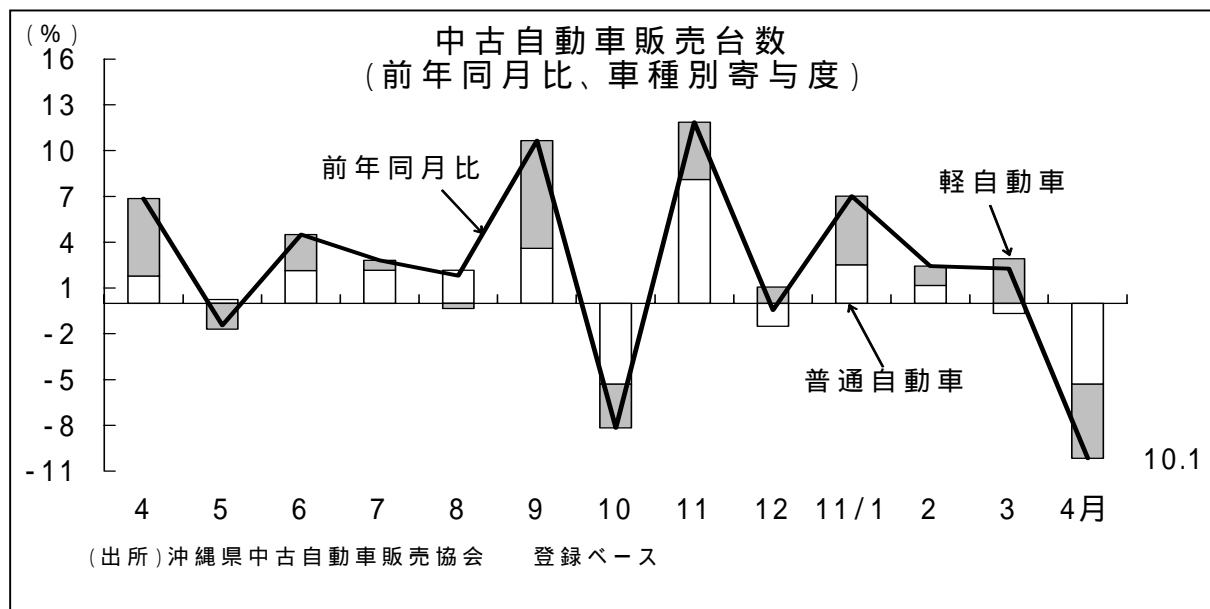
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.4%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は生鮮食品の価格が下落していることや、購入点数が減少したことなどから同 0.4%減、衣料品は同 1.2%減となり、家電を含む住居関連が 3.8%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから 2.5%増と7カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：7カ月連続で減少



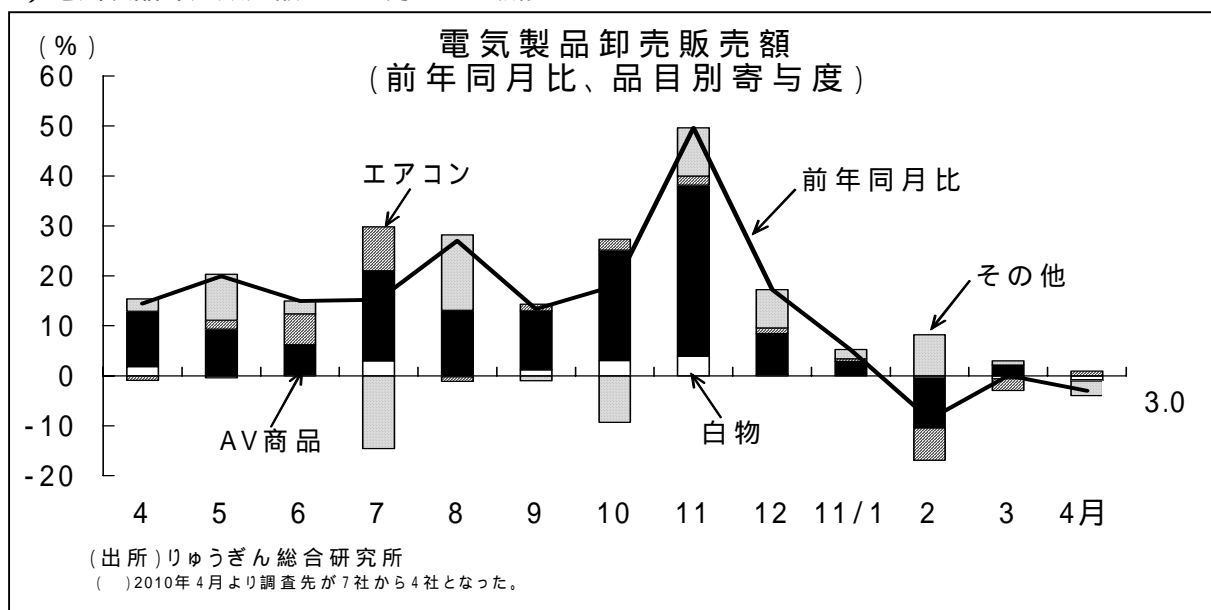
- ・ 新車販売台数は 1,784 台となり、東日本大震災の影響により車の納入が遅れていることやエコカー補助金制度が終了したことなどから前年同月比 55.8%減と 7 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 853 台（同 58.1%減）で、うち普通乗用車は 121 台（同 72.6%減）、小型乗用車は 686 台（同 53.8%減）であった。軽自動車（届出車）は 931 台（同 53.5%減）で、うち軽乗用車は 771 台（同 54.6%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：4カ月ぶりに減少



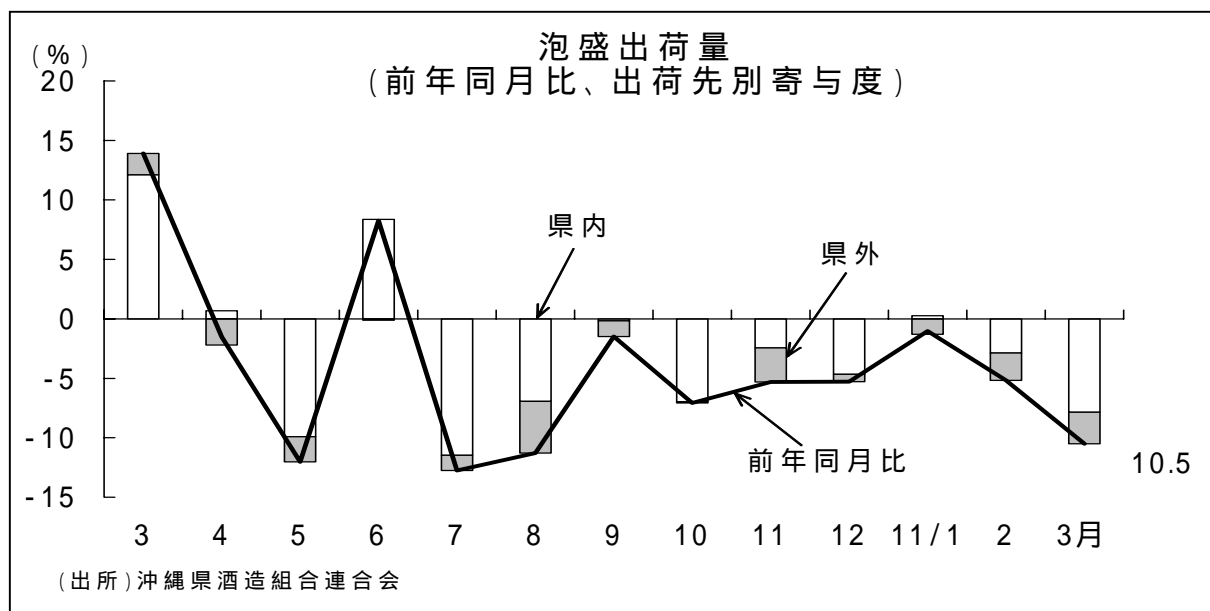
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 10.1%減となり 4 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 12.5%減、軽自動車は同 8.4%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エコポイントが終了したことなどから前年同月比 3.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 4.5%減、DVDレコーダーが同 22.1%増、白物では洗濯機が同 4.4%増、冷蔵庫が同 11.0%減、エアコンが同 14.4%減、その他は同 6.0%減となった。

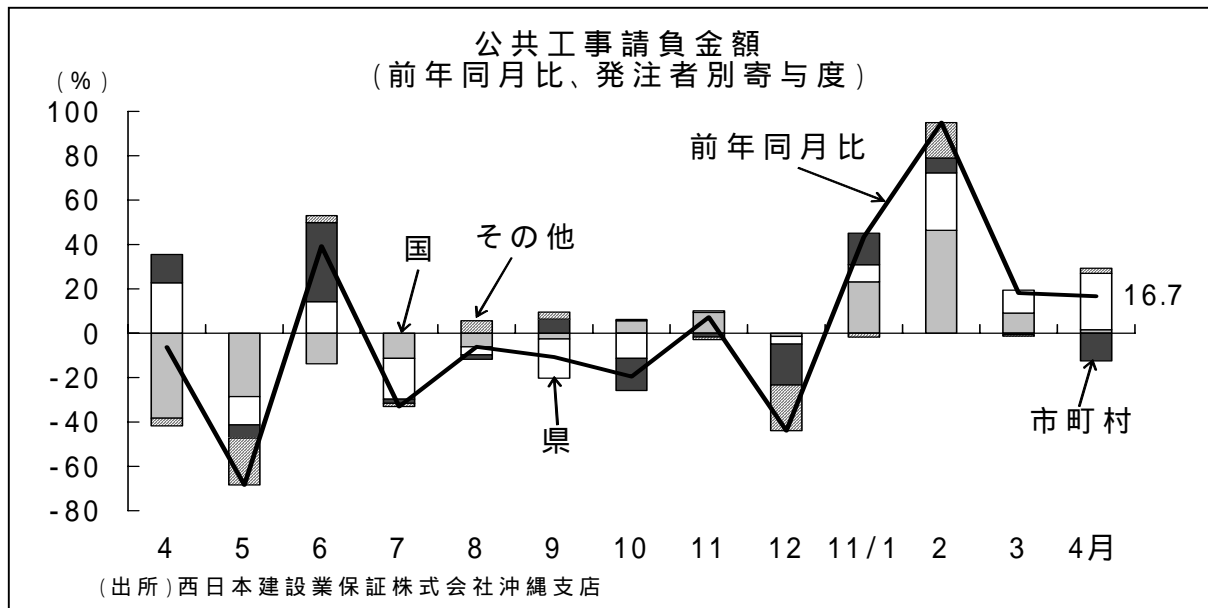
(6) 泡盛出荷量(速報ベース)：9カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(3月)は、前年同月比 10.5%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 9.2%減となり、県外出荷量は同 17.8%減となった。

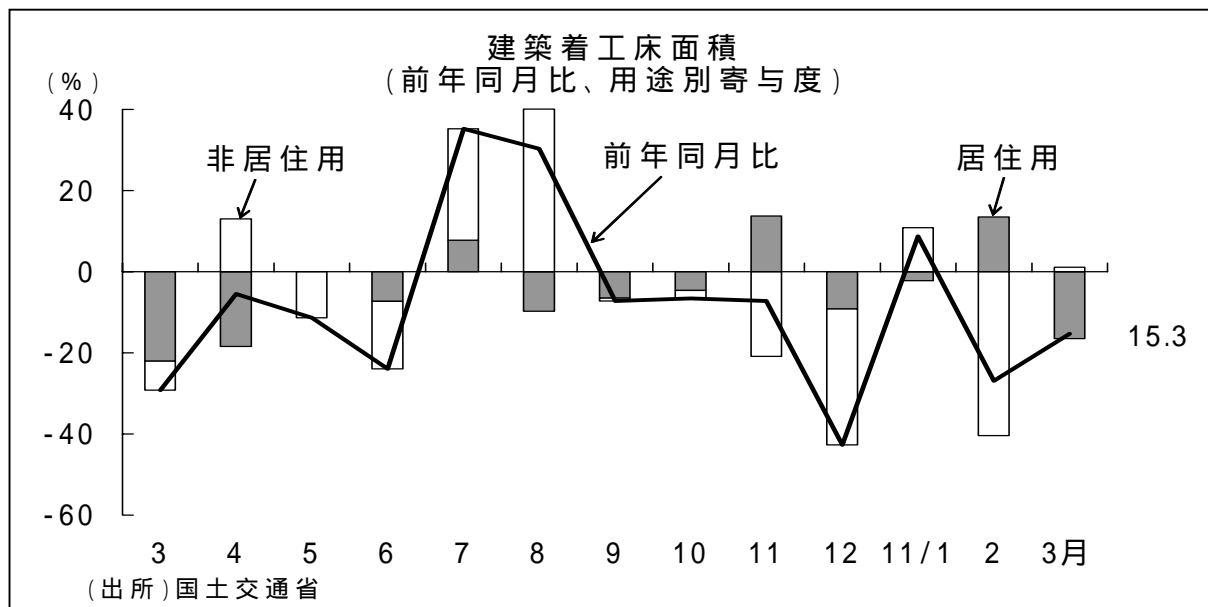
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



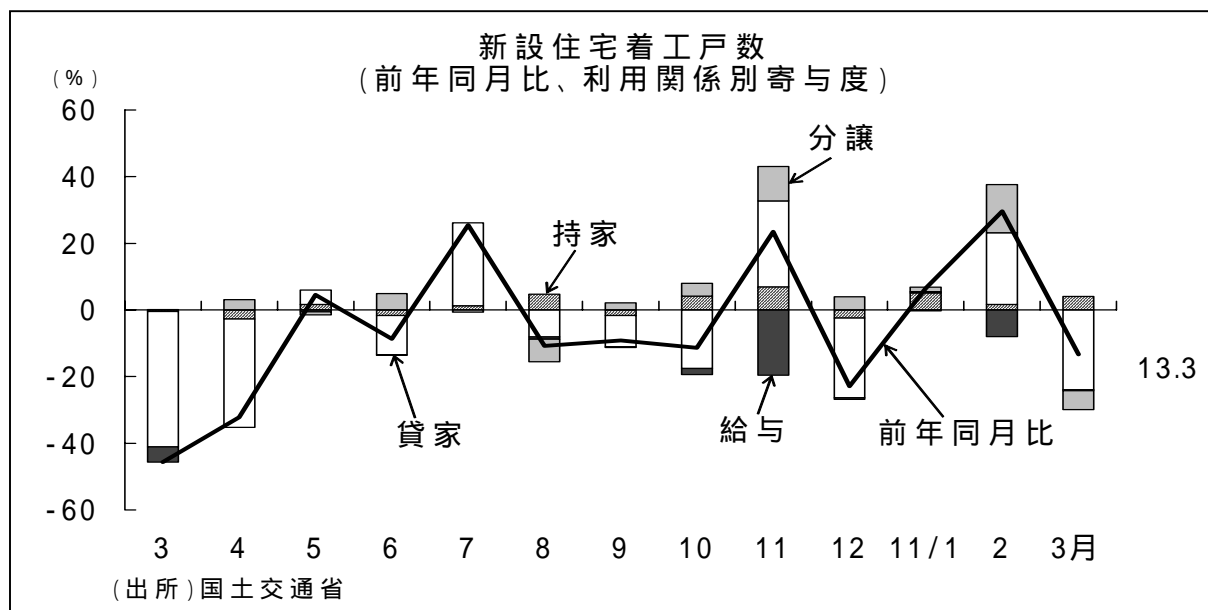
- 公共工事請負金額は、137億5,600万円の前年同月比16.7%増となり、県発注の大型案件があったことなどから、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同6.8%増)、県(同59.5%増)、独立行政法人等・その他(同25.3%増)が増加し、市町村(同49.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、糸満高架橋上部工(下りP5~P8)工事、県立新宮古病院施設整備工事(建築1、2工区)、新石川浄水場2系原水調整池建設工事(第2期)などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



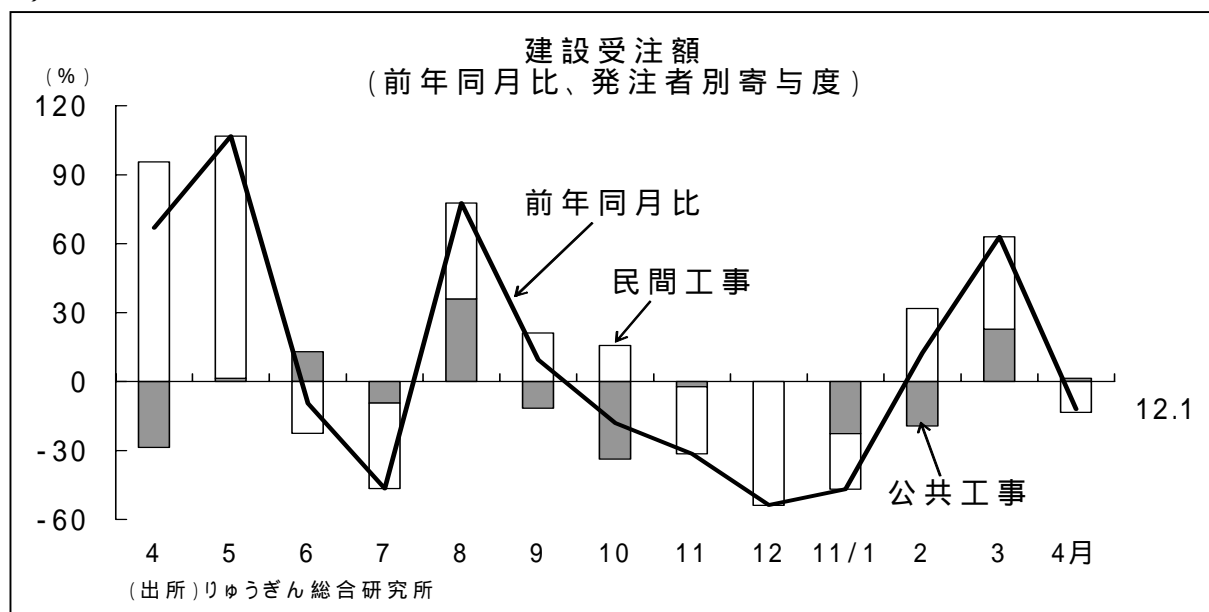
- 建築着工床面積(3月)は、10万9,963㎡の前年同月比15.3%減となり、居住用が大幅に減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同28.2%減となり、非居住用は同2.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が減少した。非居住用では医療、福祉業用、情報通信業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



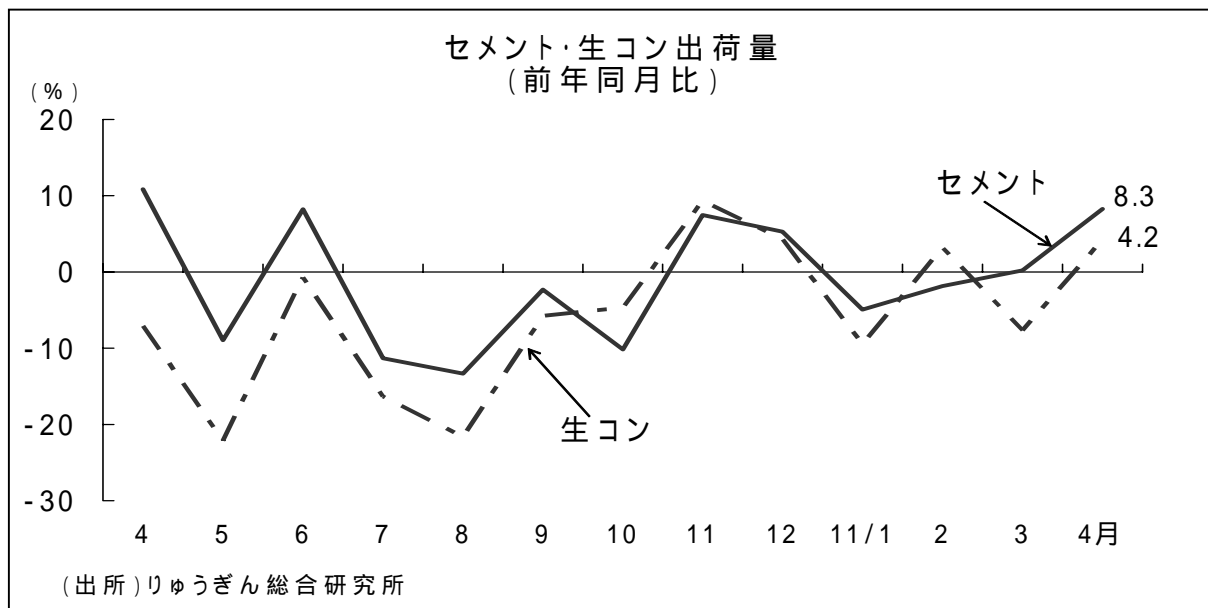
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は620戸となり、ウエイトの高い貸家が減少したことなどから、前年同月比13.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同16.5%増）給与（同2,933.3%増）が増加し、貸家（同35.0%減）分譲（同87.2%減）が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



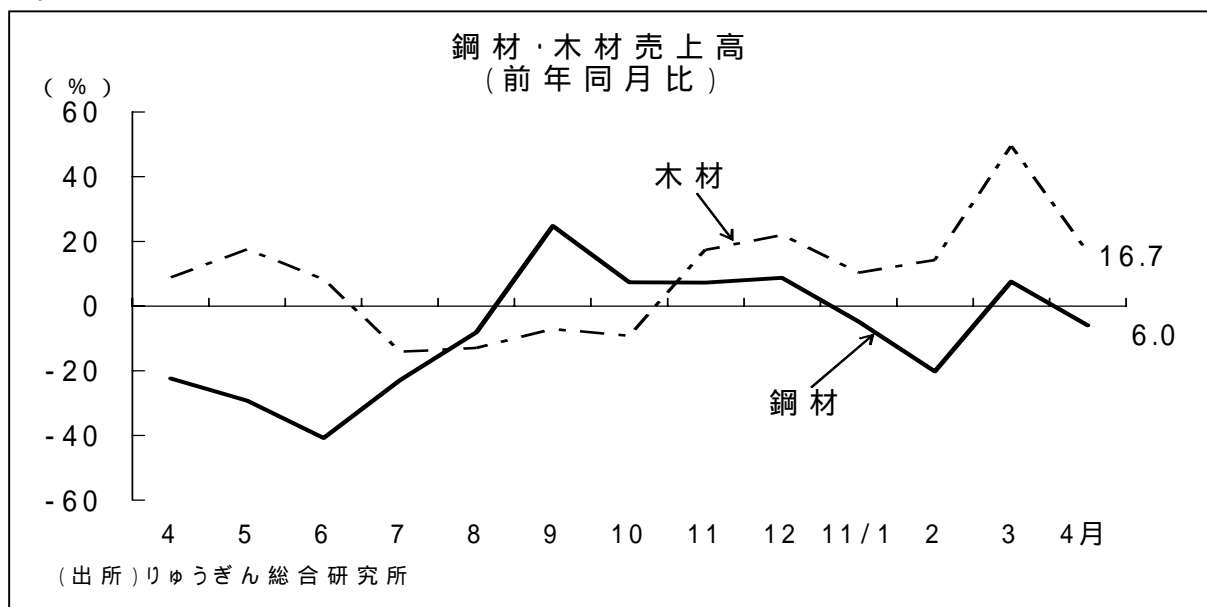
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が減少したことから、前年同月比12.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同17.9%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同14.6%減）は3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、6万5,918トンとなり前年同月比8.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、12万7,885立方メートルで同4.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局や米軍関連工事向けなどが増加し、ダム関連工事向けなどが減少した。民間工事では、戸建てや分譲マンション向けなどが増加し、ホテル建築工事向けなどが減少した。

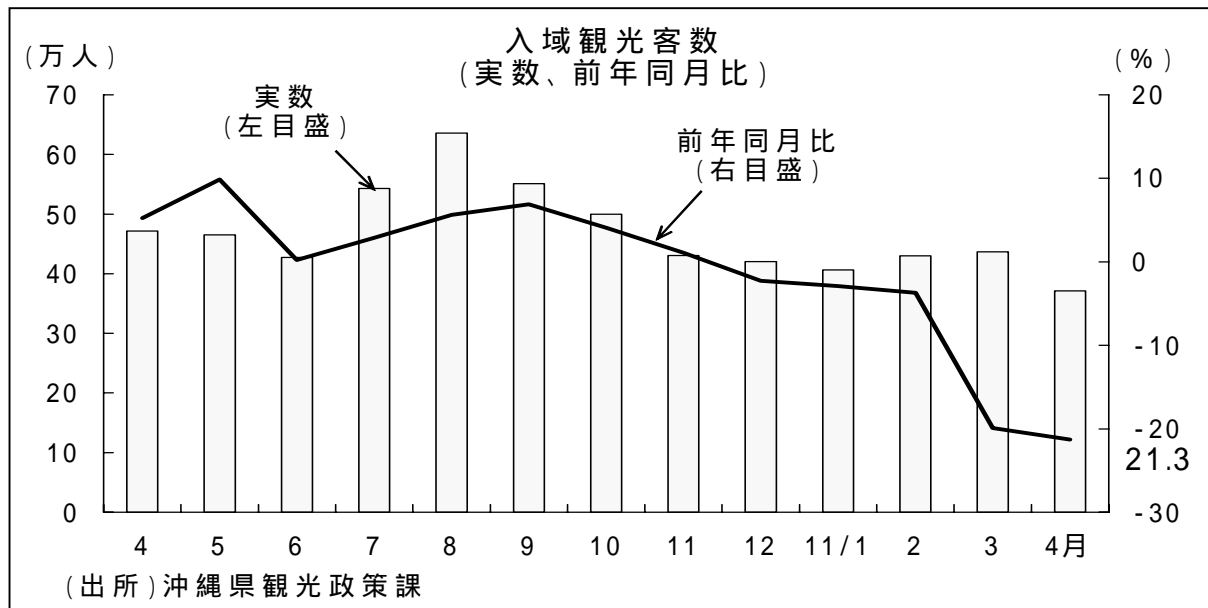
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は6カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、建築着工の減少による需要の低下などから、前年同月比6.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保の需要が引き続きみられたことなどから、同16.7%増と6カ月連続で前年を上回った。

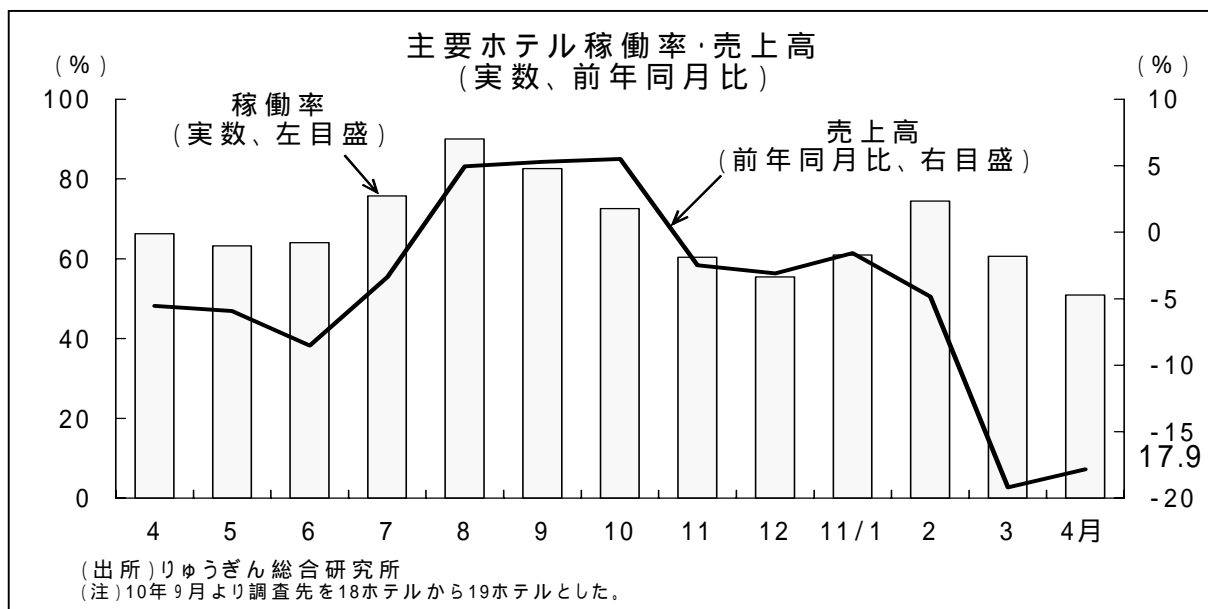
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で減少



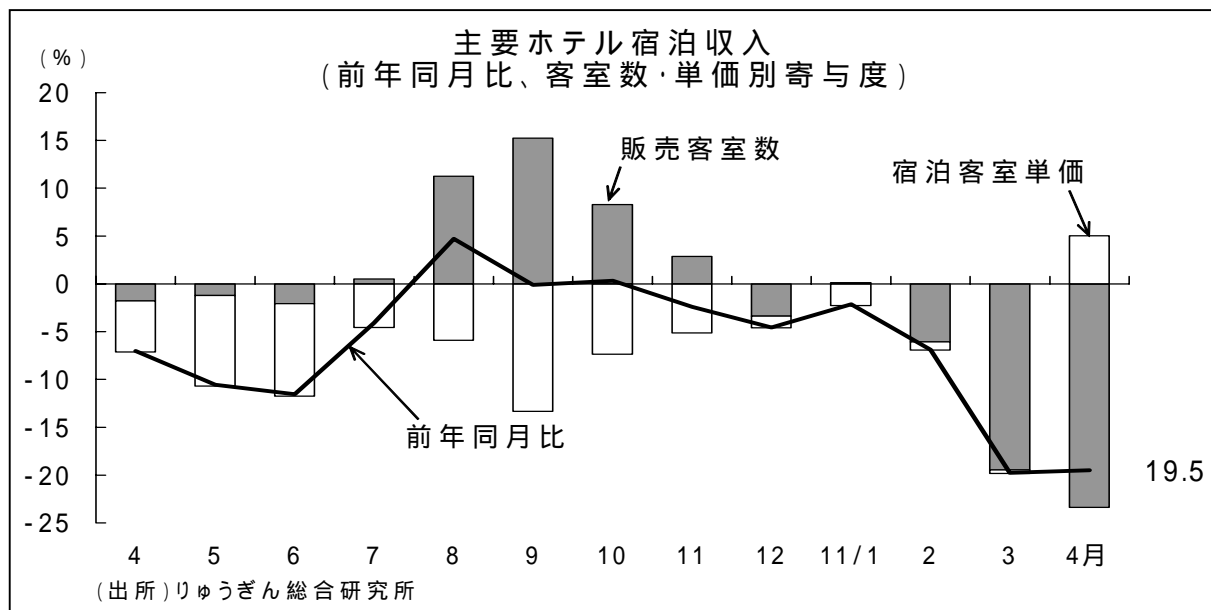
- 入域観光客数は37万1,500人と、震災後の旅行自粛の影響などから東京方面を中心に減少し、前年同月比21.3%減となり、5カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客がともに大幅に減少し、35万7,300人(同21.8%減)と、5カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客は増加したものの、外国客が大幅に減少し、14,200人(同6.6%減)と、3カ月連続で前年を下回った。
- 5月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比15.4%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は6カ月連続で減少



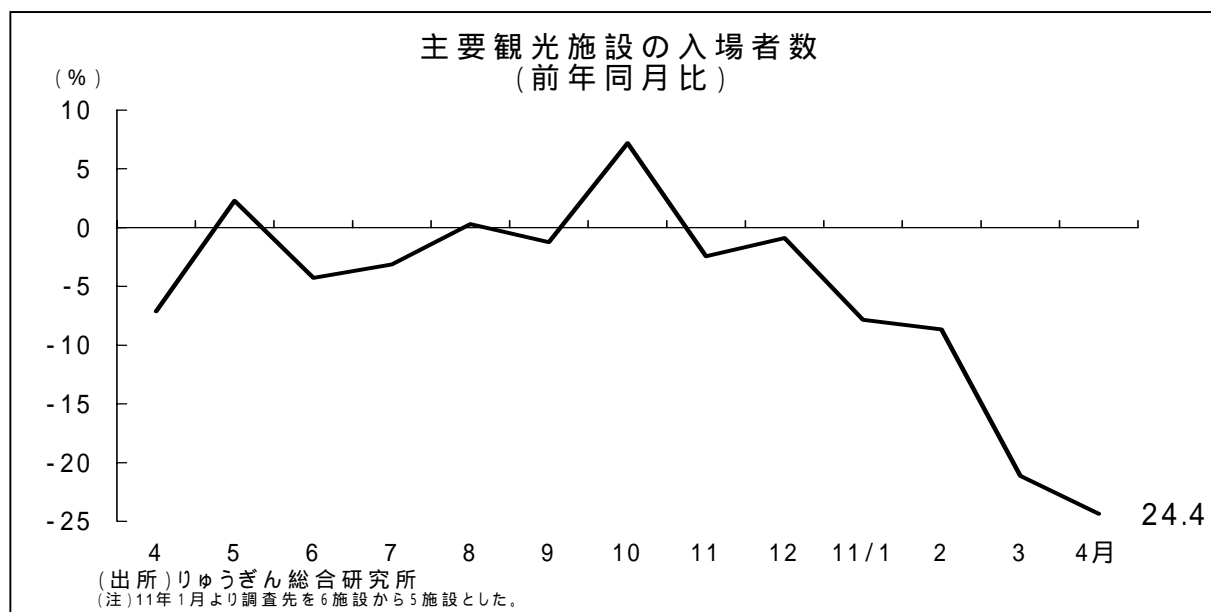
- 主要ホテルは、客室稼働率は51.0%と前年同月比15.2%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った(調査先変更後前年客室稼働率66.2%)。売上高は同17.9%減少し6カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率47.4%と同15.1%ポイント低下(同前年稼働率62.5%)。売上高は同15.4%の減少となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率53.3%で同15.3%ポイント低下、売上高は同18.9%の減少となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で減少



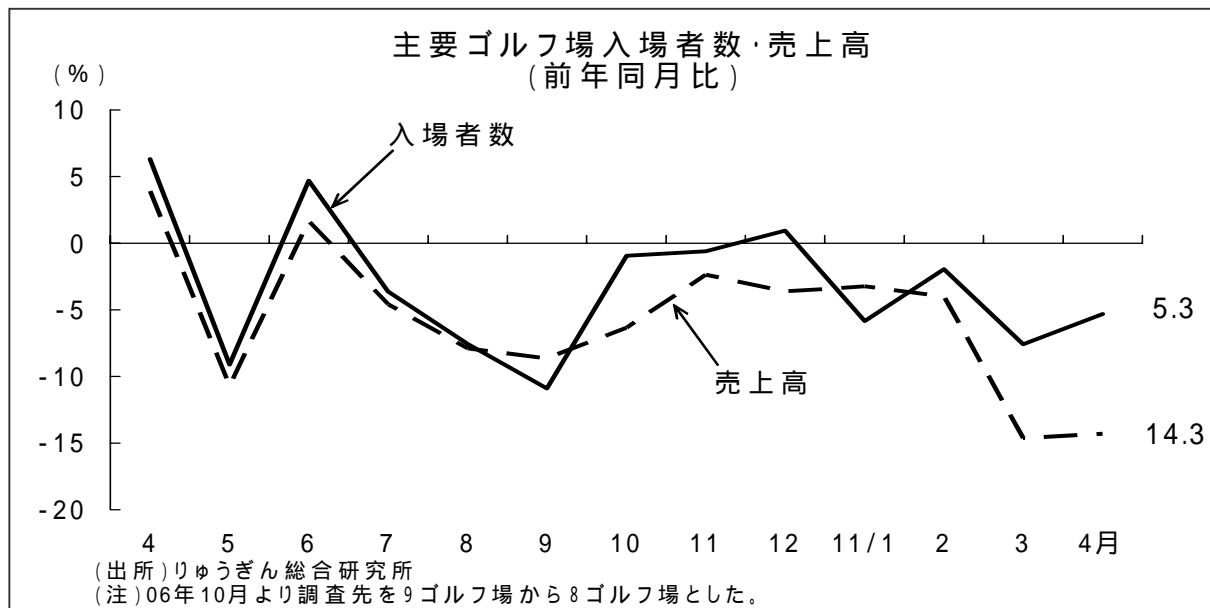
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は増加したものの、販売客室数（数量要因）が大幅に減少し、前年同月比 19.5%減と、6カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 24.4%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

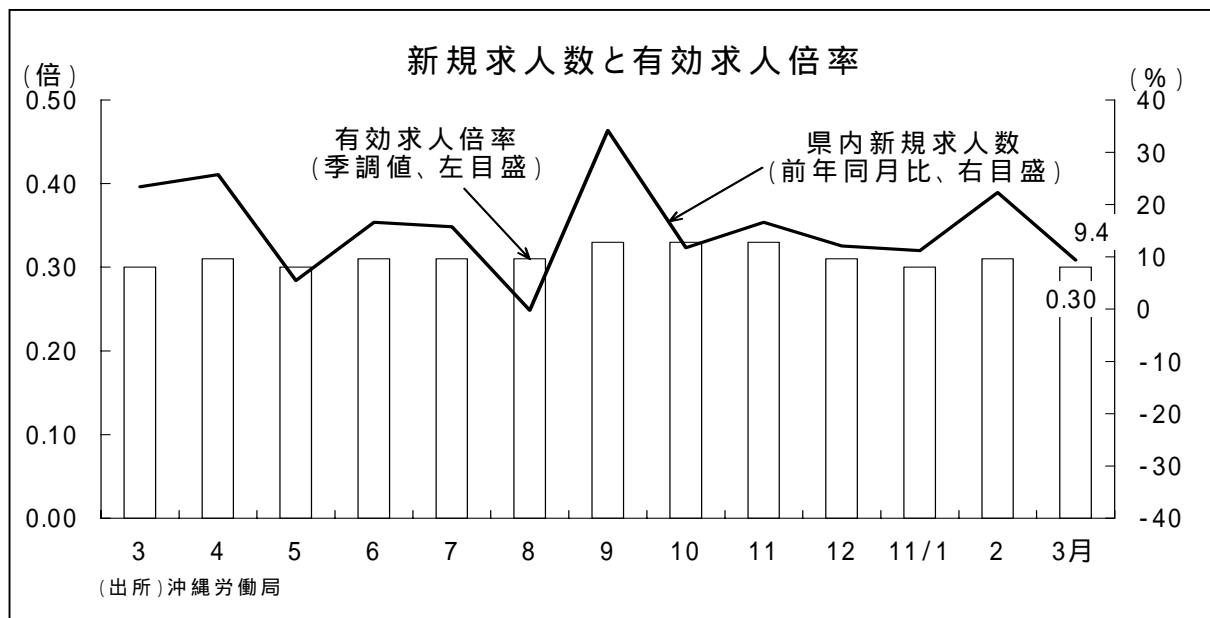
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は4カ月連続で減少、売上高は10カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 5.3%減と4カ月連続で前年を下回った。震災の影響で県外客が大幅に減少した。売上高は、単価の高い県外客の減少などから、同 14.3%減となり10カ月連続で前年を下回った。

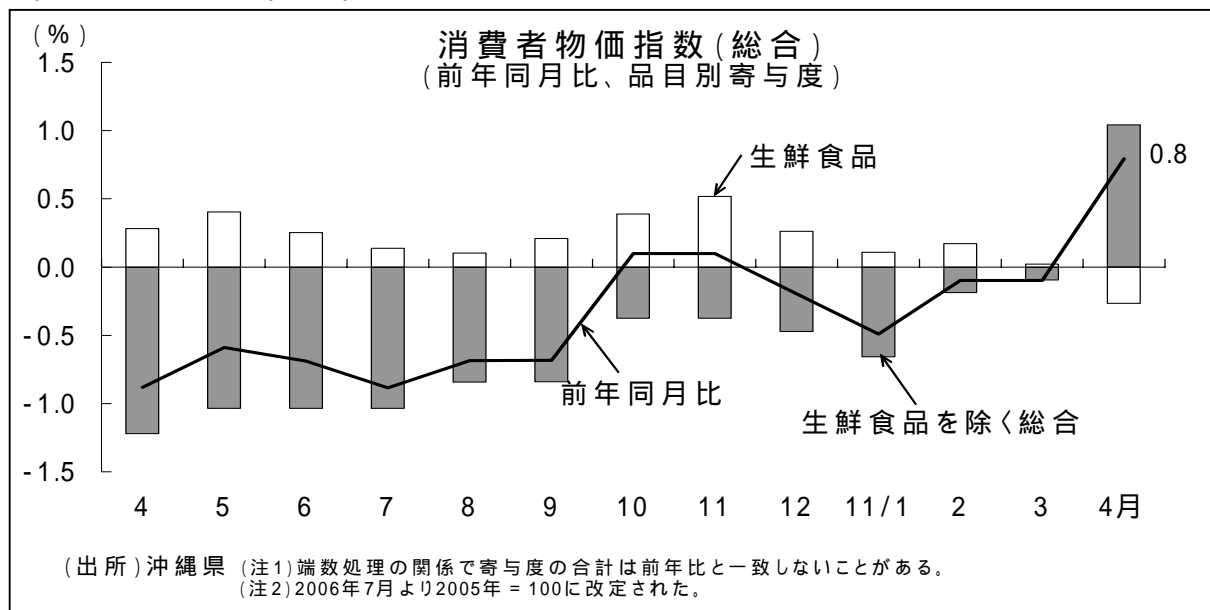
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



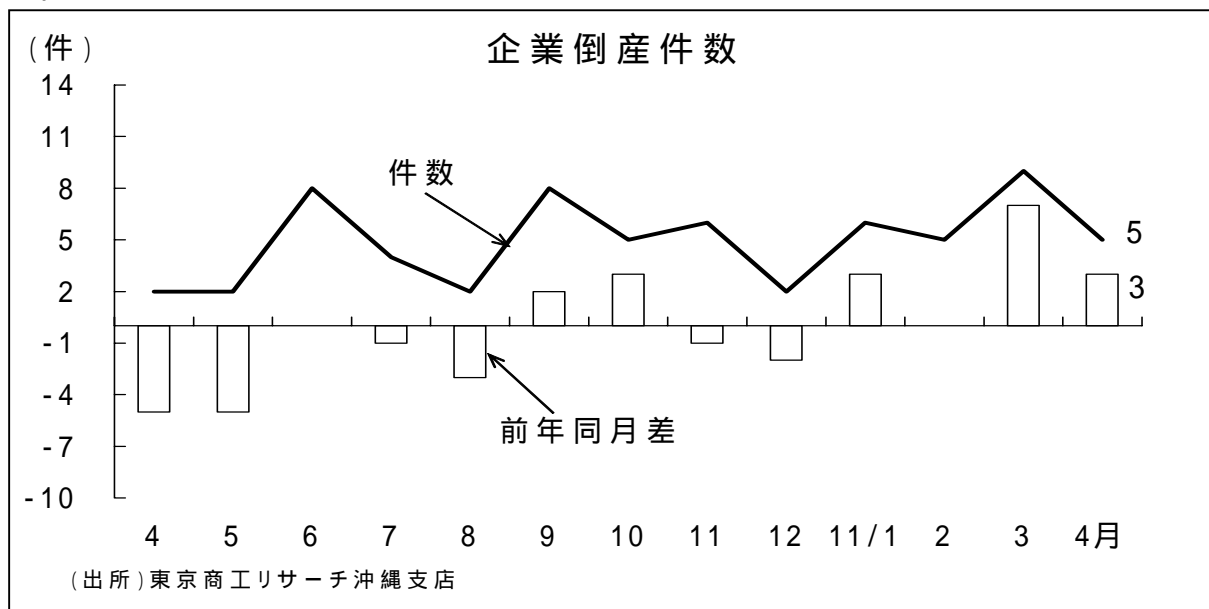
- ・ 新規求人数(3月)は、前年同月比9.4%増となり7カ月連続で増加した。産業別にみると、医療、福祉、卸売、小売業、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加し、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、公務・その他などで減少した。有効求人倍率(3月、季調値)は0.30倍となり、前月より低下した。
- ・ 労働力人口(3月)は、66万1,000人で同0.6%減となり、就業者数は、61万9,000人で同1.1%増となった。完全失業者数は4万1,000人で同22.6%減となった。完全失業率(3月、季調値)は6.0%と前月より0.4ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 5カ月ぶりに上昇



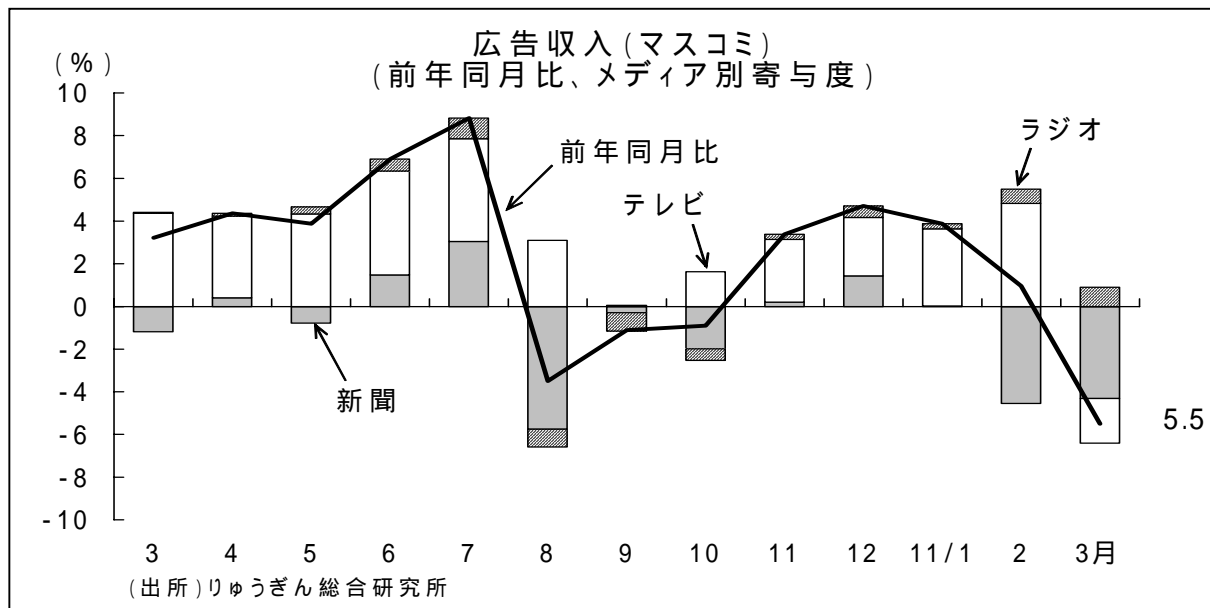
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.8%増と5カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.1%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、食料、家具・家事用品、被服・履物、保健医療などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月より3件増加した。業種別では、建設業4件(前年同月比3件増)、不動産業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は8億5,600万円となり、前年同月比210.1%の増加となった。

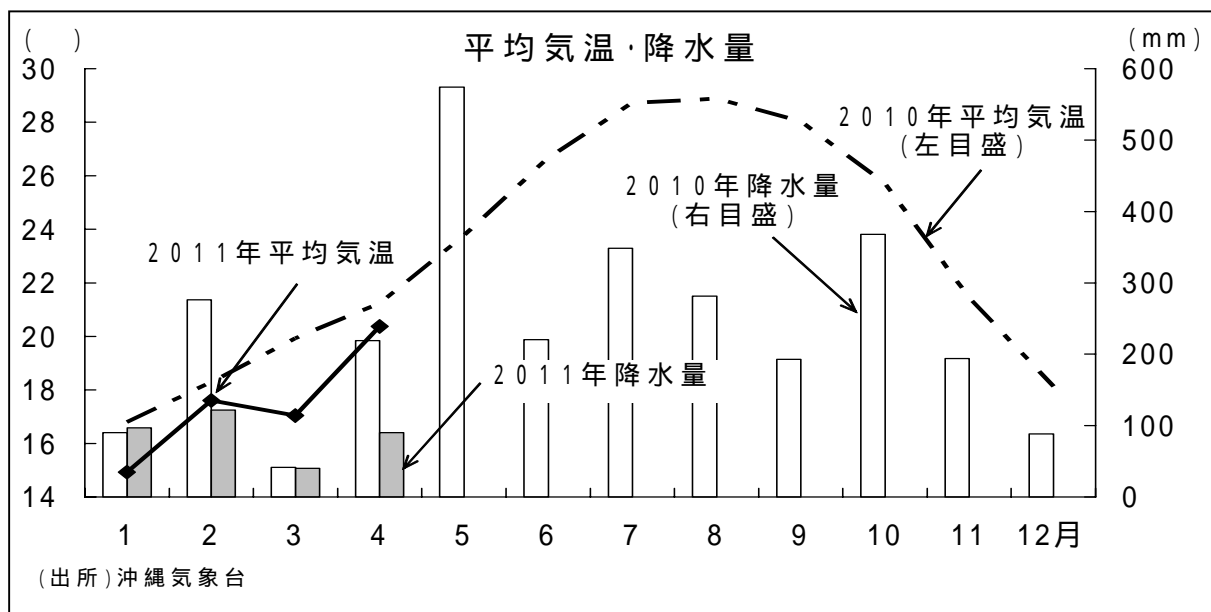
(4) 広告収入(マスコミ): 5カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 3月)は、東日本大震災による広告自粛の影響を受け、前年同月比 5.5%減と5カ月ぶりに前年を下回った。ラジオは前年を上回ったものの、新聞、テレビが前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 20.4 と前年同月(21.2)、平年(21.3)よりも低かった。降水量は 90.0mm と前年同月(219.0mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	2.1	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.2	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2010 3	8.0	1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	25.2	129.9	29.2
4	4.1	1.2	0.5	14.4	42.8	1.5	11,784	6.3	119.4	5.4
5	5.7	2.1	0.6	19.9	31.7	12.0	6,773	68.4	106.7	11.3
6	5.6	1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	23.9
7	2.0	1.7	0.2	15.2	20.4	12.7	17,515	33.0	185.6	35.2
8	8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	11.3	20,757	6.1	181.0	30.3
9	1.3	4.7	3.5	13.4	4.1	1.5	31,283	10.7	140.5	7.2
10	5.3	0.8	2.5	18.0	22.8	7.1	25,226	19.6	137.2	6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	20.8	5.3	17,569	7.2	150.2	7.2
12	1.5	1.9	3.2	17.2	31.9	5.1	12,455	44.0	99.6	42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	4.8	1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	8.7	24.0	5.2	18,674	94.9	106.3	26.9
3	6.4	2.3	3.6	0.1	31.6	10.5	41,027	18.1	110.0	15.3
4	3.9	0.4	2.5	3.0	55.8	-	13,756	16.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2010 3	715	45.6	22.0	5.2	0.5	18.4	4.5	544.9	1.4	9.5
4	687	32.2	63.5	10.8	7.1	22.4	8.9	471.9	5.2	7.1
5	782	4.5	108.8	8.9	22.2	29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	8.7	10.6	8.2	0.7	40.8	8.3	427.7	0.2	4.3
7	1,157	25.5	45.6	11.3	16.3	22.9	14.1	543.0	2.9	3.1
8	1,064	10.8	73.2	13.3	21.7	8.1	12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	9.2	10.1	2.3	5.8	24.8	7.0	550.8	6.9	1.2
10	905	11.4	17.9	10.2	4.7	7.4	9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	2.5
12	871	22.9	53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	2.3	0.9
2011 1	814	6.5	46.9	4.9	9.5	4.8	10.4	406.2	2.9	7.8
2	1,095	29.6	12.4	1.9	3.1	20.2	14.2	430.4	3.7	8.7
3	620	13.3	62.9	0.2	7.7	7.5	49.4	436.9	19.9	21.1
4	-	-	12.1	8.3	4.2	6.0	16.7	371.5	21.3	24.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 3	75.5	73.9	8.1	9.8	1.7	3.2	101.9	0.5	218	0.4
4	62.2	68.6	7.6	4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	1.5	7.6	9.1	3.9	88.7	7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	12.3	4.7	6.9	88.6	11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	5.1	3.6	8.8	95.8	6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	7.6	3.5	95.9	1.8	370	3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	10.9	1.1	95.4	1.1	357	3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	1.1	0.9	91.4	9.2	339	0.3
11	64.7	57.6	2.3	2.6	0.6	3.4	91.5	2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	1.3	4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	2.6	5.8	3.9	97.3	1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	0.6	7.5	2.0	1.0	97.5	1.8	223	0.7
3	63.6	58.7	17.1	20.4	7.6	5.5	-	-	211	3.0
4	47.4	53.3	15.4	18.9	5.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 3	2	325	7.1	0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	4,999	20,506
4	2	276	77.4	0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,072	23,741
5	2	95	95.2	0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,269	7,839
6	8	922	73.9	0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	4.4	0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	97.8	0.7	7.7	1.4	0.31	0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	46.6	0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	33.9	0.5	7.7	0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	36.6	0.1	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
3	9	919	182.8	0.1	6.0	1.1	0.30	9.4	4,674	19,671
4	5	856	210.1	0.8	-	-	-	-	5,340	23,505
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,411	4,464	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2010 3	257	409	152	2.409	31	4.1	502	6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	7.1	449	4.5	46	0.103
5	140	466	326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	13.8	392	15.1	24	0.062
7	239	311	71	2.421	24	16.5	323	24.2	14	0.044
8	297	427	130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	183	2.411	25	4.6	399	0.8	33	0.082
10	290	377	86	2.413	22	10.1	340	6.0	27	0.079
11	261	375	113	2.411	27	4.3	375	8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	6.8	321	16.8	25	0.079
2011 1	123	543	419	2.399	24	2.7	355	3.6	30	0.084
2	236	331	94	2.386	23	3.7	335	6.6	69	0.205
3	294	393	98	2.361	27	13.1	470	6.5	104	0.222
4	-	-	-	-	22	16.0	372	17.2	31	0.122
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	-	-	10,019	6.8	2,094	5.0
2010 3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	0.2	50,803	4.1	10,409	3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	0.3	50,505	4.1	10,366	3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	0.9	50,865	4.6	10,272	4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	0.6	50,100	5.0	10,215	4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	0.5	50,372	4.5	10,150	4.6	2,097	0.3
12	36,488	6.1	26,656	0.8	50,237	4.0	10,081	4.9	2,110	1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	0.5	49,805	4.2	10,009	5.0	2,088	3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	5.3	2,073	4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	P 52,341	P 5.1	10,019	6.2	2,094	5.0
4	38,580	8.4	26,615	0.4	-	-	9,951	6.1	2,044	5.7
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。